

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ  
市議団ニュース

<第3回定例会>

2015年10月13日

No. 138

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221/fax 218-5124

## 高齢者の住まい確保へ、サービス付き高齢者向け住宅を 借り上げ市営住宅に

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は7日、決算特別委員会で高齢者への住宅支援について質問しました。

田中議員は、介護保険制度の改悪で要介護1・2が特別養護老人ホームに入所できなくなり、その人数は本市で2,597名（昨年末時点）にのぼるとし、「在宅での介護支援が困難、そのうえ特養ホームにも入れないなど高齢者の住宅確保は喫緊の課題」と指摘。「バリアフリーで安否確認や生活相談を行うサービス付き高齢者向け住宅を、借り上げ市営住宅として高齢者に提供することが必要ではないか」と提案、「札幌市のサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数は7,667戸と全国最多」であることを示し、「所管する都市局が率先して保健福祉局との連携を強化していくべき」と求めました。

杉村住宅担当部長は、「市営住宅は公営住宅法、サービス付き高齢者向け住宅は高齢者住まい法と、異なる法律で難しい問題もあるが調査したい」「関係部局間で連携をはかり、高齢者の住居の安定が確保できるよう国のガイドライン（既存民間住宅を活用した借り上げ公営住宅の促進に関するガイドライン）の動向も注視ながら取り組みをすすめたい」とのべました。

## 誰もが安心して結婚・子育てできる社会へ、本市が率先 して正規職員拡大を

伊藤りち子議員が質問

日本共産党の伊藤りち子議員は9日、決算特別委員会で市職員の定数削減とメンタルヘルスについて質問しました。

伊藤議員は、市職員が民間委託の拡大などで、2003年から2013年の10年間で1,894人削減される一方、臨時職員と非常勤職員は増え続け3,314人にもなっていると指摘し、「これは“若い世代が地元で就職、結婚し、安心して子どもを産み育てていけるようにするためには何より安心して働ける場が必要”というアクションプラン（秋元市長が示したまちづくり計画）に逆行したものだ」「非正規雇用が広がるなか、本市が率先して正規職員を拡大していくべき」と求めました。また「精神疾患で休んでいる職員は依然三桁のまま推移している、どう受け止めているのか」とたどしました。

栗崎職員部長は、「民間活力の導入がふさわしい分野は業務委託を推進する」とのべ、非常勤職員についても「正規職員とは職責や勤務形態が異なるもの」としました。また、メンタルヘルスについて「ここ数年減少傾向にある」とのべるにとどまりました。